

3. 調査員をめぐる統計環境

山 田 茂

調査員は、統計調査において、主管官庁と被調査者である国民とを結ぶ重要な位置に立っている。最近の統計調査環境悪化の要因の一つが国民の側にあるとすれば、調査員はその対極をなすもう一方の要因である。

被調査者である一般成人の統計意識を分析した第一報告書でも明らかなように、「統計調査環境の悪化は、社会（政治、経済、技術、文化など）の発展とそれにもなう住民意識の¹⁾都市化と不可分に結びついている」。このような「都市化→環境悪化」の見地から、調査員の業務および彼らの統計意識の実態を、担当地域（およびその住民意識）の都市化との関連²⁾で、明らかにすることが、本稿の課題である。

注）『統計環境の実態』（九州大学経済学部統計学研究室）1979年3月。以下では、この報告書の分析対象となった調査を「成人調査」とよぶ。

1）『統計環境の実態』（前掲）3頁

2）本稿の分析対象である「統計調査員調査」の詳細については、本誌所収「調査方法と分析視角」参照。以下では「統計調査員調査」を「本調査」とよぶ。

(1)

調査員の属性についての分析は、本稿の直接の課題ではないが、ここでの考察を深めるために、若干の項目をとりあげておこう。

まずはじめに、調査員の居住地域をさきの類型に照してみると、東京都担当の調査員では、回答者のほぼ全員が、「都市部」（第一次産業率15%以下）の居住者であり、福岡県でも、89%を占めている。残りの三県では、「都市部」居住者が、それぞれ熊本36%、鹿児島34%、長崎47%で、「準農村部」（一次産業率30～50%）および「農村部」（同50%以上）の居住者が半数前後である。このような回答者の地域分布は、「都市化」の進んだ東京、福岡と、あまり「都市化」が及んでいない残りの三県というきわだった対照を示している。

さらに「本調査」の回答者を職業別にみると、「都市部」（一次産業率15%以下）とそれ以外の三つの地域 — 「農村部」（同50%以上）、「準農村部」（同30～50%）、「準都市部」（同15～30%） — とでは、それぞれに特徴的な調査員像がみられる。「都市部」の各地域では、無職の女性がいずれも4割以上を占め、特に大都市では7割以上にも達している。

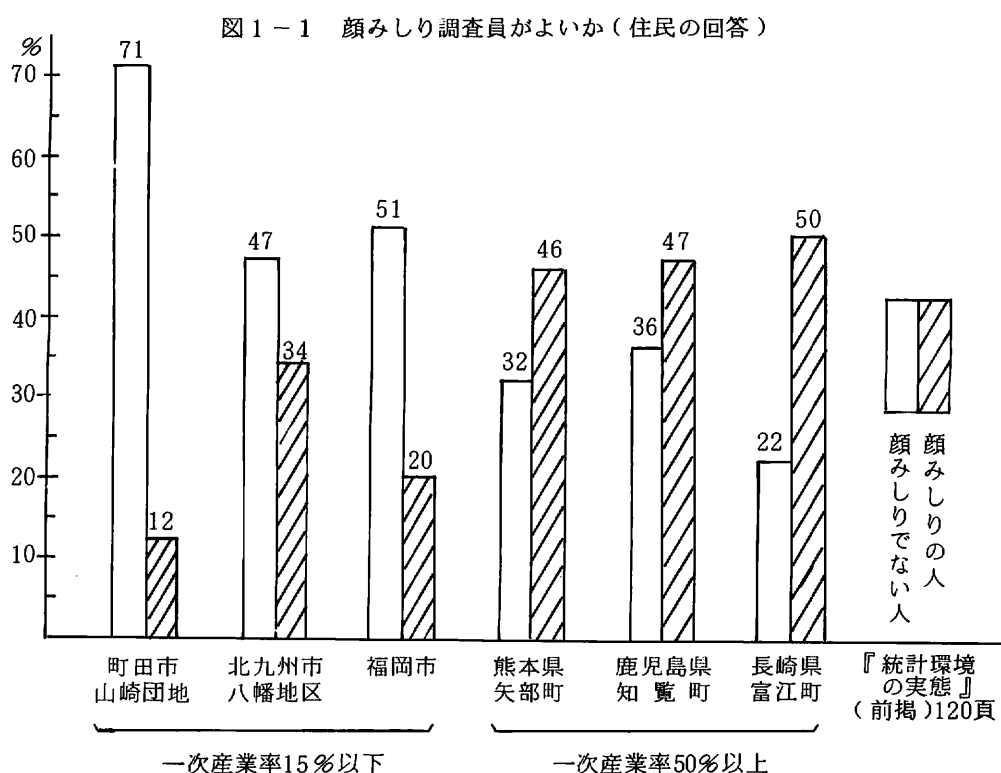
これに対して「農村部」「準農村部」では、半数から3分の2が公務員である。

現住所での居住年数も、当然のことながら「都市化」とともに短くなっている。「農村部」（一次産業率50%以上）の調査員では、20年以上の居住者が7割近くにも達し、一般住民の流入も少ないので、調査への協力をもとめる上で、地縁関係がある程度利用可能であろう。また「準農村部」（一次産業率30～50%）では20年以上の居住者が63%、「準都市部」（同15～30%）では47%と、「都市化」が進むにつれて長期居住者が減る傾向にある。

「都市部」では、20年以上の居住者はどの地域でも4割を下回り、特に北九州市では18%にすぎない。これらの地域では、一般住民の移動も激しいので、地縁関係の利用は、ほとんど期待できない状況にある。

それでは一般国民にとっての好ましい調査員像とは、どのようなものだろうか。「成人調査」の結果をみておこう。

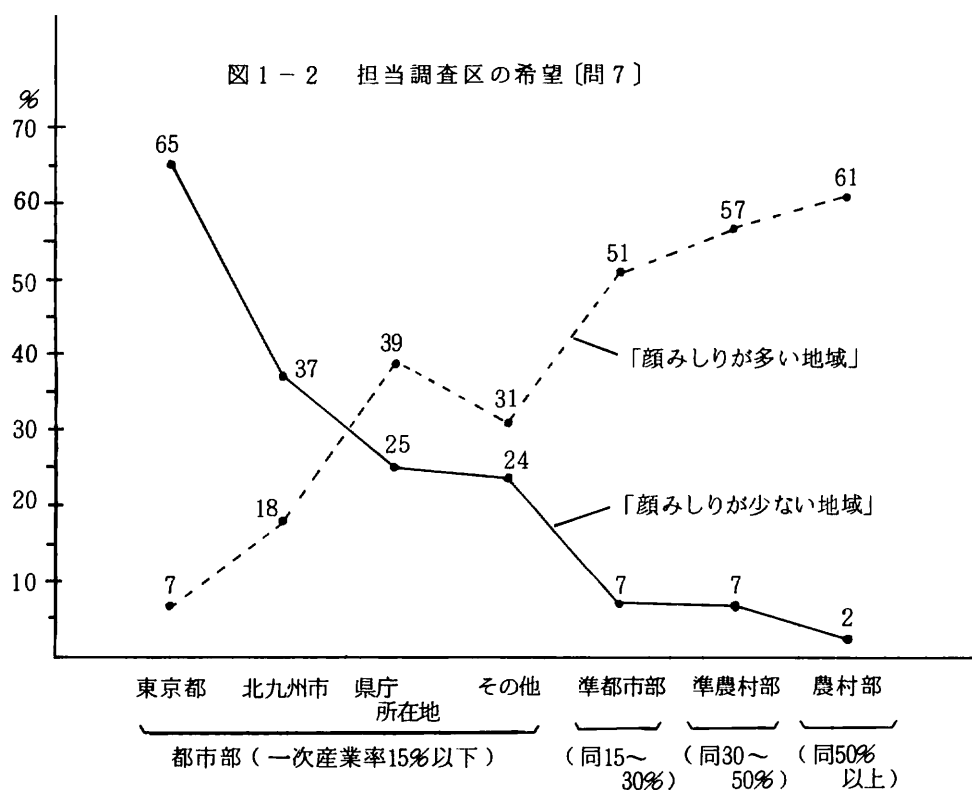
図1-1は、「調査員は顔みしりがよいか」という質問の回答比率である。「都市部」の



三地点で顔みしりを忌避するものが、過半数を占めている。他方、「農村部」の三地点（熊

本県矢部町、鹿児島県知覧町、長崎県富江町）では、「顔みしり調査員」を好むものが、半数前後を占めている。地域の「都市化」と好まれる調査員像には、明らかな相関があるといえよう。

次にこれを調査員の側からながめてみよう。図1-2は、地域別の回答比率を示したものである。「都市化」が進むほど「顔みしりでない」地区をのぞみ、「農村部」ほど「顔みしり地区」をのぞむ傾向が顕著にあらわれている。地縁的関係の存在は、「農村部」では調査の遂行を促進する要因として、「都市部」ではかえって阻害する要因とみられている。



住民にプライバシー意識がもっとも浸透している都市部、特に大都市の調査員は、自らもそのような被調査者の心情に多少とも共感しており（後述、表4-1参照）、「顔みしりの多い地区」での調査の難しさについてもかなりの経験があるものと思われる。

また被調査者が「顔みしり調査員」を前にして、申告内容を手加減することも、多くの調査員によって指摘されている。（本誌所収「資料 統計調査員の声」参照）

調査のスムーズな遂行と申告内容の真実性の確保という意味から、「都市化」の進んだ地域の調査員が、「顔みしりの多い地区」を避けていることは、よく理解できる。

農村部では逆に、ヨソモノよりは顔みしりの調査員に対して、安心感を覚える傾向がある。

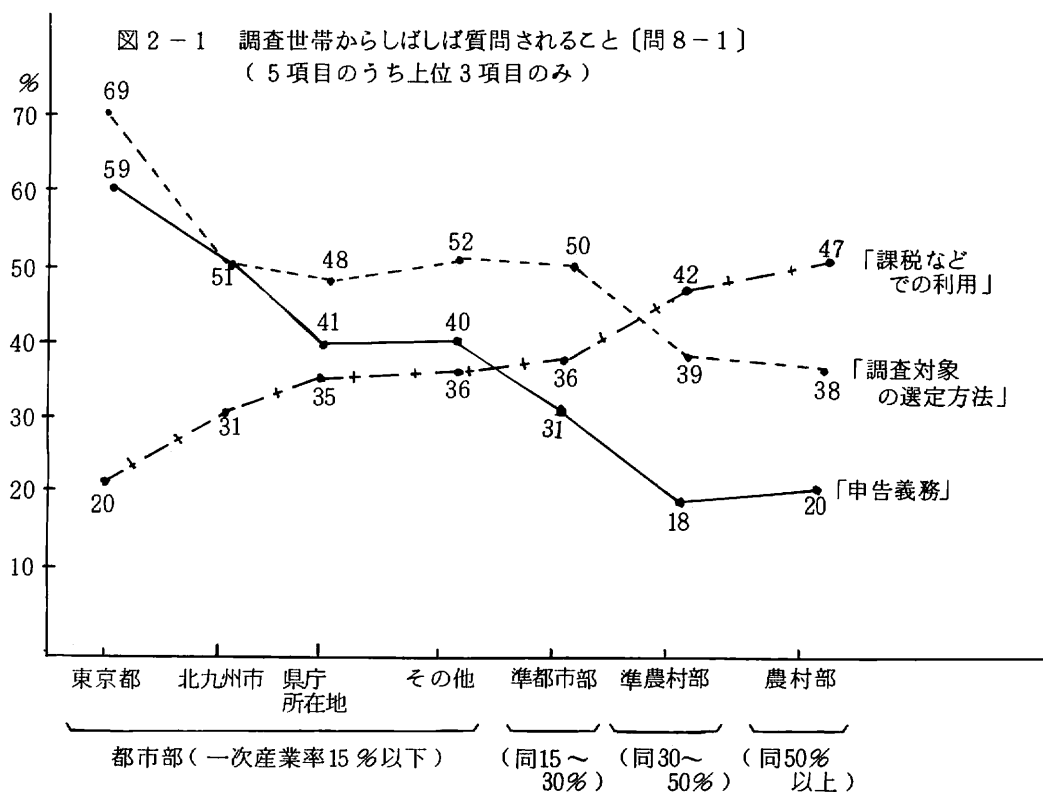
この地域では大部分の住民が、出生時からの居住者であり、自宅で就業するものも多いので、事実上プライバシーが成立しにくいという事情も影響しているのであろう。¹⁾

1) 本誌 No 4 (前号) 15, 16, 131, 132 頁参照。

(2)

前節で確認された「都市化」あるいは地縁的關係と選好される調査員(調査区)の関連についての理解を深めるために、調査員が実査の場面で出会った国民の反応を手掛りにして実査の状況の地域的差異をみてみよう。

図 2-1 は、調査員が実査で直面する被調査者からの質問をたずねたものである。図には、二つの特徴があらわれている。一つは、「しばしば質問される」場合が、「都市化」ととも



に増大するものであり、もう一つは逆に減少するものである。前者には「かならず答えねばならないのか」(20→59%)、「なぜ自分が選ばれたか」(38→69%)があり、後者には「課税への利用の心配」(47→20%)がある。

この傾向の背後には次のような要因が作用していると考えられる。まず都市部で比率が高い2つの質問については、公的権威が従来の調査を支えてきた大きな要素であったので、公

的権威の都市部での減退の結果と考えられる。

以前には、行政側から調査への一方的な協力要請が行なわれれば、都市部の対象者たちも、「申告義務」や「調査対象とされた理由」についての質問などを発することもなく、当然のこととして調査に応じていたのであろう。

他方、農村部になるほど頻繁に質問されることがらは、住民の統計についての認識の欠如あるいは誤解がその原因と思われる。

農村部の町村では、役場の職員およびその関係者が統計調査に従事する場合がほとんどであり、極端な場合には、以前の税務担当者が統計調査員となった事例も報告されている。（「本調査」の「自由記入欄」への記入）そのため住民の中には、個票の利用を目的として統計調査が行なわれているかのように考えているものさえ出てくる。このような事情は、調査結果の真実性の確保にも、相当な影響を与えているものと思われる。

（ 3 ）

非協力世帯とならんで調査のスムーズな進行を阻む要因として、「不在がちな世帯」がある。ちなみに、「本調査」の対象となった調査員が、回収のために3回以上訪問しなければならなかった世帯のうち、「留守のため」は約8割と圧倒的な割合である。

この点について、「本調査」は「対象世帯を役所を選びなおしてもらう」と「選ばれた世帯を最後まで調査する」の二つの方策のうち「よいと思う」ものをたずねている。集計結果をみてみよう。（問11、図3-1）

「最後まで」同一世帯を調査しようとする熱意ある調査員の比率は、年代間で大いに差異がある。同一世帯にコールバックを繰り返す比率は、50才未満では25～28%程度であるのに対して、50代では35%、60才以上では51%に達する。その反面「選びなおしてもらう」という回答は、図に明らかなように30才代（72%）から傾向的に下降し、50才代では58%、60才以上では42%にすぎない。見方によっては年令が下がるほど、責任感が低下しているといえなくもないが「選びなおす」ことも調査員の裁量で行うのではなく、役所が変更を決定するのだから、一応の「合理的」解決策と受けとられるのも無理からぬことである。

その善し悪しは別として、調査員気質が変りつつあることが、ここでのポイントである。ともかく世代交代が進むにつれて、指定された対象を「最後まで」調査するという献身的な調査員が減少してゆくことは、時代の流れであろう。

次に調査員の職業による回答傾向の差異をみてみると、「その他の職業」および「農林水産業」で、「最後まで」がそれぞれ50%および44%と、高い回答率を占めている点が特徴的である。この2つのグループでは、50才以上の調査員が、それぞれ62%および71%を占めて

図 3 - 1 不在世帯への対処法〔問11〕— 年令別

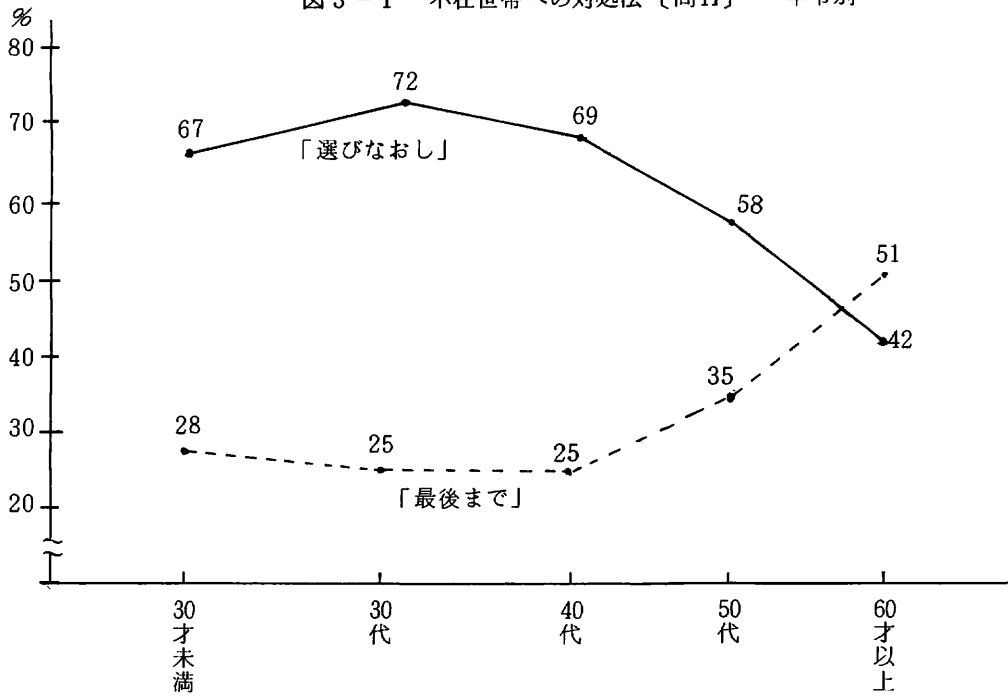
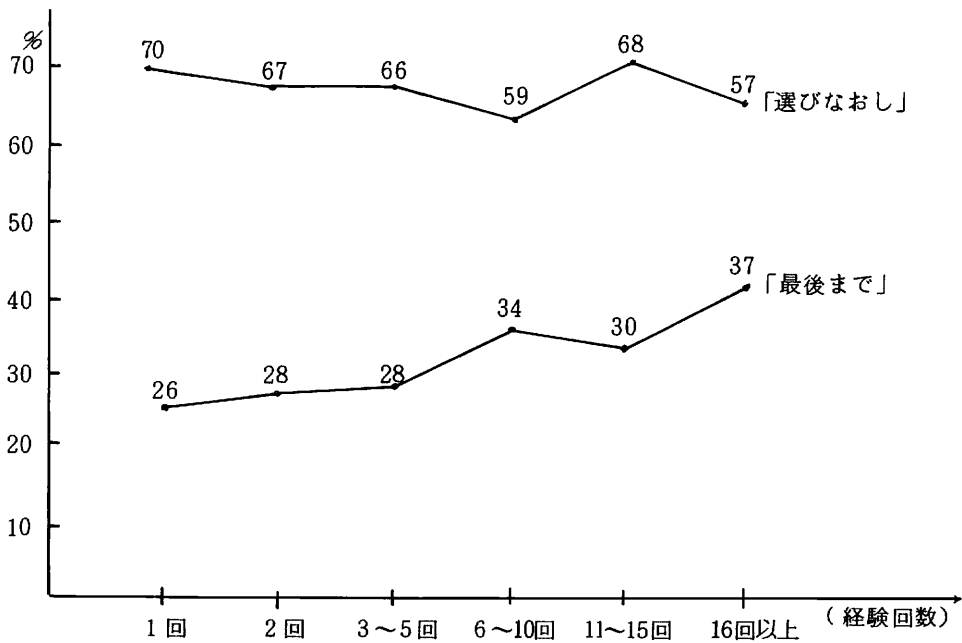


図 3 - 2 不在世帯への対処法〔問11〕— 経験回数別



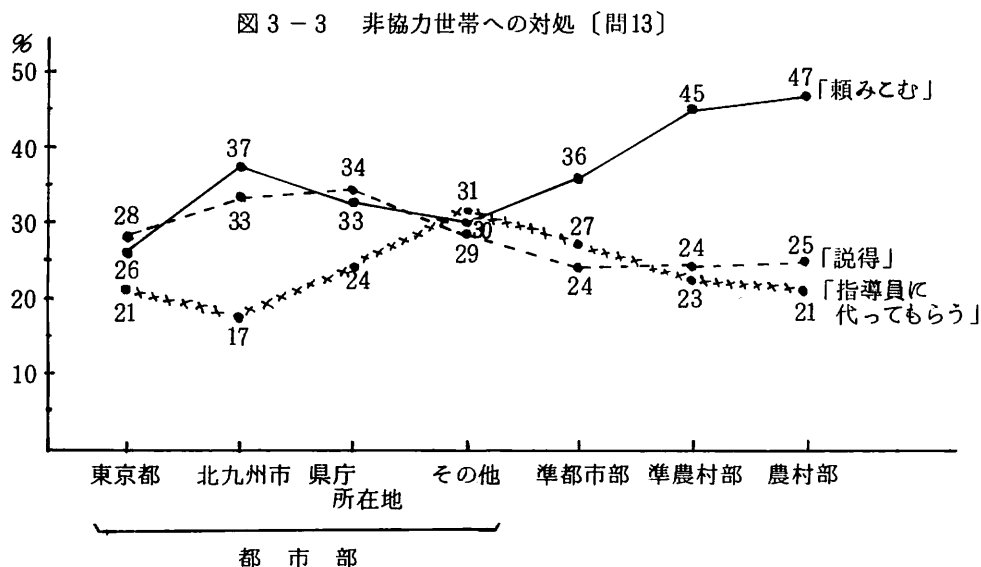
おり、高年令層の比重が大きいグループで、熱心な調査員が多い傾向となっている。若年層が多い他のグループでは、「最後まで」の回答率は全般に低い。

次に経験回数による差異をみてみよう。図3-2は、経験回数別の集計である。16回以上経験のベテラン調査員だけが、指定された対象の調査完了に執着した回答傾向をみせている。

しかし、この傾向は、さきにみた年令別の回答傾向（図3-1）ほどは強くないので、やはり経験回数が多い調査員ほど高年令であることが、強く作用しているのであろう。

他の質問項目では、常に「都市化」の程度が異なる地域類型間で、回答傾向に大きな差異がみられるが、この質問では、それほど規則的な傾向はみられなかった。また職業間の回答傾向の差異も大きなものではなかった。要するに、都市部、農村部を問わず、また職業を問わず、高年令層のベテラン調査員の熱意が、きわだって高いということができる。

さて次に、実査においてもっとも悩ませられる非協力世帯にたいして、調査員たちがどのように協力を要請しているかをみてみよう。われわれは調査結果から特徴的傾向を読みとることができる（問13、図3-3）。



「農村部」「準農村部」で、「自分の立場を説明して頼みこむ」の比率は、それぞれ47%、45%をも占め、地縁的關係が残存しているこれらの地域での情緒的働きかけの有効性を示唆している。

他方、「都市部」での「頼みこむ」の比率は、「東京都」の26%など比較的低率で、「農村部」の調査員の半数近くが「頼みこむ」のに対して、1割から2割の較差がある。

非「顔みしり社会」である都市部では、情緒的働きかけの余地があまりないとみられており、調査員たちはそれ以外の方法をとらざるをえないのであろう。

それでは、このような非協力世帯の増加の原因を、調査員たちはどのように考えているのだろうか。

ここでは「成人調査」の回答傾向と比較しながら、「本調査」の結果をみてみよう。〔問10〕（以下では「大きな理由」あるいは「少しは理由になっている」という回答の合計を「肯定率」とよぶ。）

図3-4は、「成人調査」および「本調査」の各理由について、肯定率が最低～最高の地点の数値を示したものである。「調査結果の悪用」以外の4つの理由で、調査員の肯定率は、一般住民のそれを上回っている。自分の直接的経験として答えた調査員の肯定率と、一般的な問題として問われた「成人調査」のそれとの差異は、実感の相違によるものであろう。

両者の肯定率が接近している「調査結果の悪用」については、自らには悪用の意図も経験もない調査員が、「悪用されるかもしれない」という被調査世帯のもっている危惧に、思い至らなかったと考えられる。他の理由とくらべて相当低い肯定率はその証左であらう。

次に、これらの理由のうち、地域差の大きいもの（図3-4）に注目すると、「直接自分の利益にならないから」という理由の肯定率の地域差が、「権利意識の強まり」とならんでもっとも大きな数値となっている（表3-1）。

この「自分の利益にならない」という理由の肯定率（図3-5）のうち、都市部では「大きな理由になっている」がその半数を占め、農村部ではその比率がもともと低い上に、「大きな理由」は肯定的回答の3分の1程度である。

図3-6をみると、「権利意識の強まり」が非協力の理由になっている地域傾向がよくわかる。そこには、都市部から農村部へ至る傾向的な意識状況がみてとれるし、また東京都では、「大きな理由」がきわだって高いことが目をひく。このことは、次で考察する「めんどくさいから」とか「個人の秘密」にくらべて、より強い個人主義化のあらわれといえよう。また地域類型にみられるさきの傾向は、農村部でもやがては都市部なみの状況が発生するであろうことを示唆している。

次に地域差の小さな項目に目を移そう。

「めんどくさい」は、各地域を通じて一般住民、調査員とも、もっとも高い肯定率となっている。肯定率がもっとも低い「農村部」でも76%で、「東京都」など「都市部」では9割に達している。また「都市部」では、「大きな理由」とするものが、全調査員の6割前後

図 3-4 非協力の各理由の肯定率

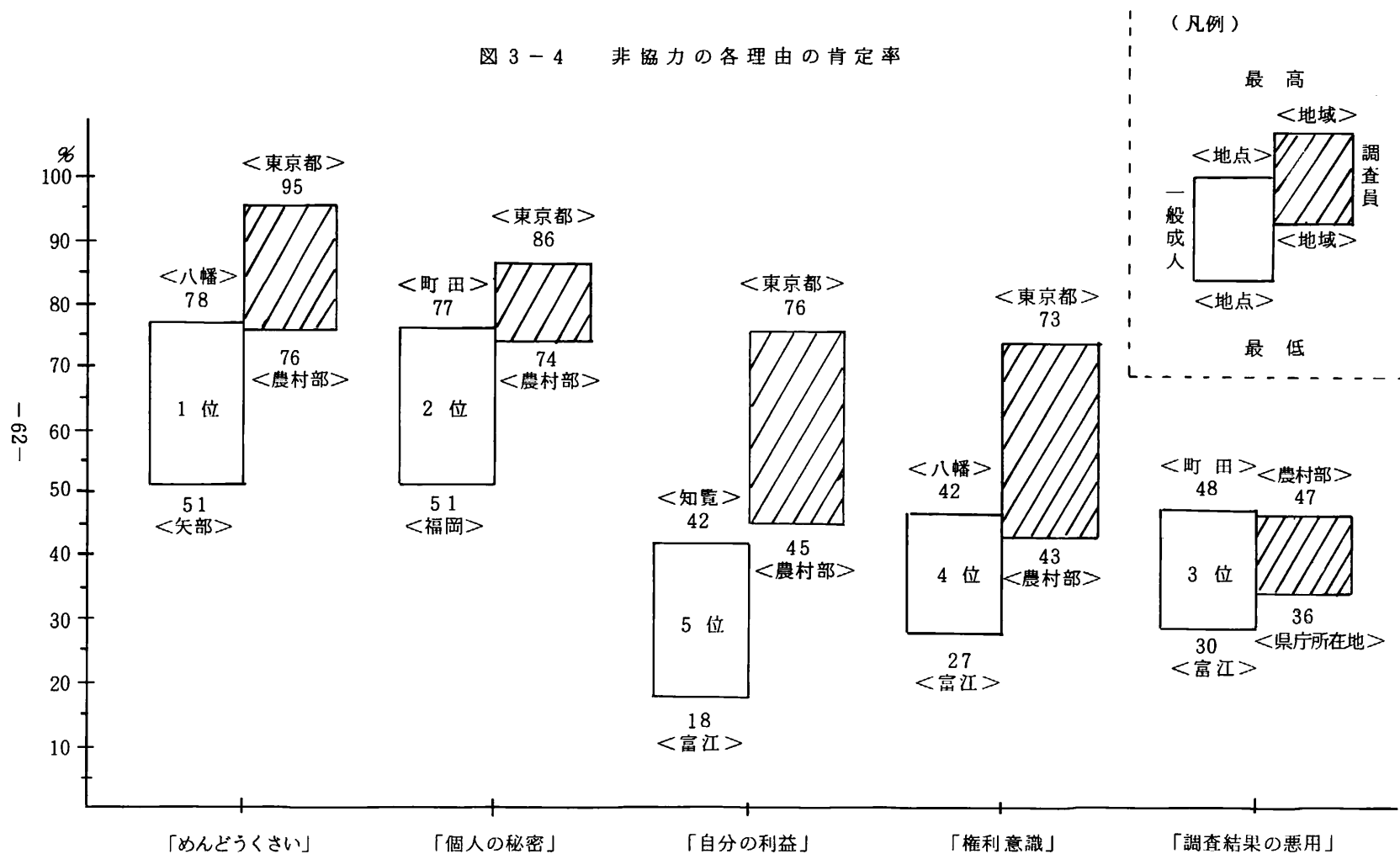


表 3 - 1 調査への非協力の理由の地域差(調査員-問10)

理 由 \ 肯定率の差(%)	「東京都」	—	「農村部」	= 較 差
① 自分の利益にならない	76	—	45	+ 31 %
② 権利意識の高まり	73	—	43	+ 30
③ めんどくさい	95	—	76	+ 19
④ 個人の秘密	86	—	74	+ 13
⑤ 結果の悪用	38	—	47	- 11

注) 「農村部」：一次産業率50%以上の町村在住調査員の回答

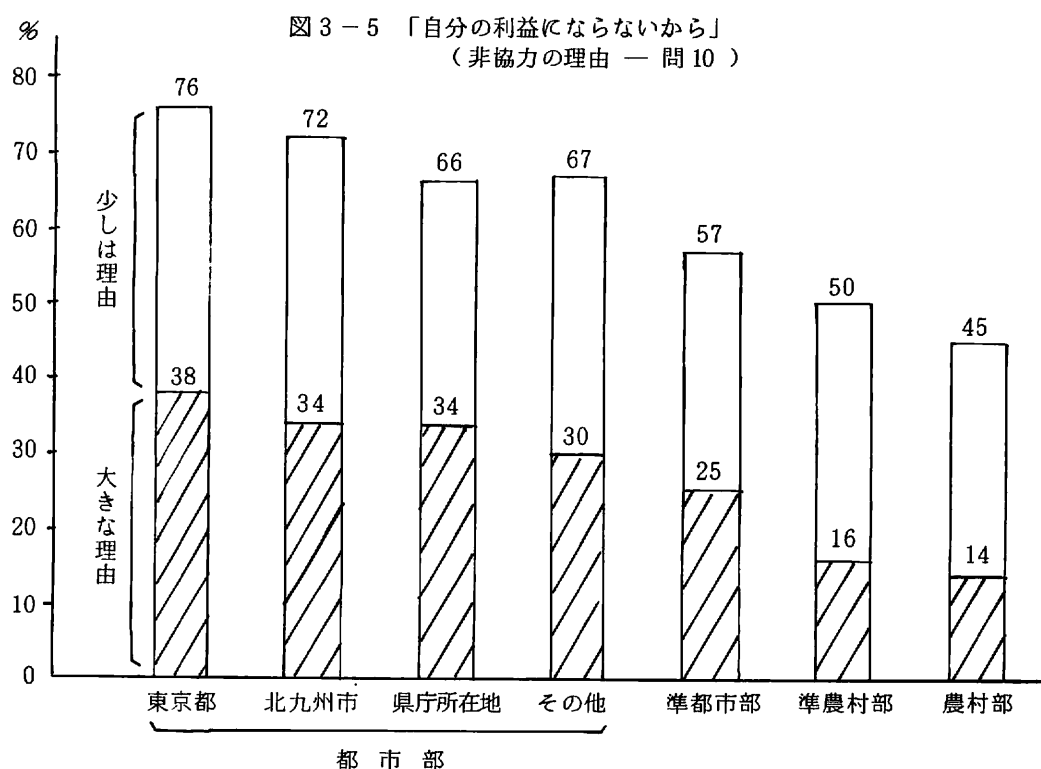
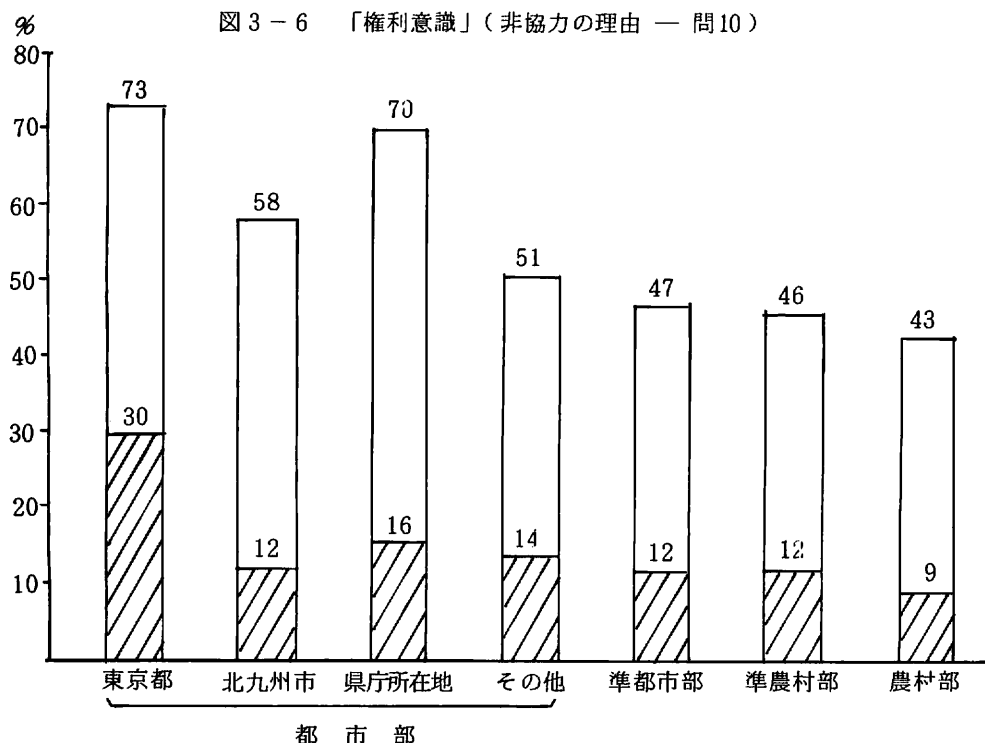


図3-6 「権利意識」(非協力の理由 — 問10)



もある。調査票の質問項目の多さ、複雑さなどが、対象世帯を非協力にしているという指摘が、調査員の間に多いことから、「めんどくさい」の高い肯定率はうなずける。

民主社会の主権者に合理的判断の基準を与えるという広い意味での統計調査の効用が一般国民にはあまりにも認識されていない現在、被調査者にとっての統計調査の否定的側面だけが、一般国民に（そして調査員にも）印象付けられているのかもしれない。

ところで強固な公的権威が存在していた時代には、調査に協力する際の「めんどくささ」は、あまり問題にならなかった。調査票の記入項目の少なさなど多少事情は異なるものの、日本の社会における「お上」意識の衰退と「個人の権利」と「営業の秘密」を中心とする個人主義の浸透が、「直接自分の利益にならない」あらゆる行為に対する「めんどくささ」を生みだしている。現在の「めんどうだ」という一般国民の反発は、統計の積極的効用の認識が浸透しなければ、公的権威の衰退の中でさらに強まるものとみななければならない。

一般的に教育程度の低い農村部だけでなく、都市部でも記入の繁雑さが嫌われていることは、上記の要因の作用を示唆している。したがって、調査内容の簡素化だけでは、「めんどうだ」という一般国民の意識は、容易にぬぐえそうもない。

「個人の秘密を知られたくない」は、各地域を通じて「めんどくさい」に次ぐ高い「肯

定率」となっている。この理由の地域差は、「東京都」 — 「農村部」 = 13%と「結果の悪用」に次いで小さい。「肯定率」がもっとも低い「農村部」でさえ74%と、「個人の秘密」はどの地域の調査員にも非協力の理由としてみとめられているのである。(表3-1)

経済的事項を含めて対象者の「プライバシー」をおかすことなしには、実査が成り立たないという統計調査の基本的性格が、地域共同体の解体や人権意識の浸透にともなう、被調査者の抵抗を増大させている。地域差が小さいことは、役場関係者が統計調査に取り組む農村部でも、自らについての情報を収集されることに対して調査対象者の抵抗が、拡大しつつあることを示している。

「農村部」で、調査員が「税金の資料など他の目的に本当に使わないのか」という質問〔問8-1〕を、「しばしば受ける」割合が47%（前掲・図2-1）にも達していることと考えると、農村部の被調査世帯にとっての「個人の秘密」は、課税の資料としての世帯収入額や経済状態に類するものも含んでいるとみることができよう。

他方、「都市部」では、この質問を「しばしば受ける」比率が「東京都」の20%をはじめたかだか3割台と低いことは、都市部住民の大部分が源泉課税を受ける被用者であるためだろう。

以上の回答傾向の分析から「統計調査とプライバシーのディレンマ」の中で、地域によって多少のちがいはあるものの、調査員が一般住民の抵抗を一身に受けている状況がうかがわれる。

1) 狭い意味での統計の効用は、市町村の役所が、「県や中央官庁に陳情し、あるいは調査を受ける際、PRの効果を果す」ことなど、官庁内部では広く認められている。（大谷健「新『東洋のスイス』論」『朝日新聞』1980年3月6日）

(4)

それでは、これらの調査員たちは、「統計調査とプライバシーのディレンマ」をどのように考えているのだろうか。

この問題についても、「正しい統計」と「個人の秘密」のどちらを優先させるかという質問に対する一般成人と調査員の回答（表4-1）を比較しながら考察をすすめる。

一般成人の回答は、東京都町田市内と北九州市内の二つの調査地点で、「個人の秘密」（54%、55%）が「正しい統計」（40%、32%）をそれぞれ14%、23%上回っている。他の調査地点（福岡市および農村部三地点）では、両回答肢とも過半数を占めるに至らず、両者の差は、1割以外であった。このような回答傾向から都市部では、全般的にプライバシー優先の傾向が強いということができよう。

表 4-1 「正しい統計」優先が占める比率(%)

調査員の回答〔問12〕			一般住民の回答 ¹⁾	
都市部	東京都	55	40	町田
	北九州市	61	32	八幡
	県庁所在地	59	46	福岡
	その他	53		
準都市部		51		
準農村部		59		
農村部		65	46	矢部
			45	知覧
			38	富江

1) 『統計環境の実態』172頁

次に「本調査」の集計結果をみてみよう。どの地点でも、一般住民よりも「正しい統計」優先の傾向を示している。調査員の回答としては当然のことであろう。むしろ各地点とも3割ないし4割の調査員が「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にふれるべきでない」と答えている点が注目される。

項目によっては、一般住民のみならず、調査員自らも調査の必要性・有用性に疑問をもつことなどが、その理由であろう。この点については、年令別および職業別に、もう一度とりあげる。

調査員の回答を属性別にみると、年令グループ間の差異がもっとも大きい(図4-1)。

「個人の秘密」優先の意見は、年令が下がるにつれて増加し、30才未満では43%にも達している。他方、「正しい統計」優先の意見は、若年になるほど減少している。世代交代が進むにつれて、統計調査に従事する者の中でさえ、「正しい統計よりも個人の秘密優先」という意見が多数になることが予想される。

年令による回答傾向の差異は、職業別の回答にも影響を与えているようである。

図4-2は、職業別の回答結果である。若年層が多い「公務員」(平均年令32才)や「公務員」について若年層が多い「無職・女性」(同43才)では、「正しい統計」の回答率が、他のグループのそれをかなり下回っている。

逆に、「個人の秘密」優先の意見は、「無職・女性」で高くなっている。

図 4 - 1 「正しい統計」と「個人の秘密」〔問12〕

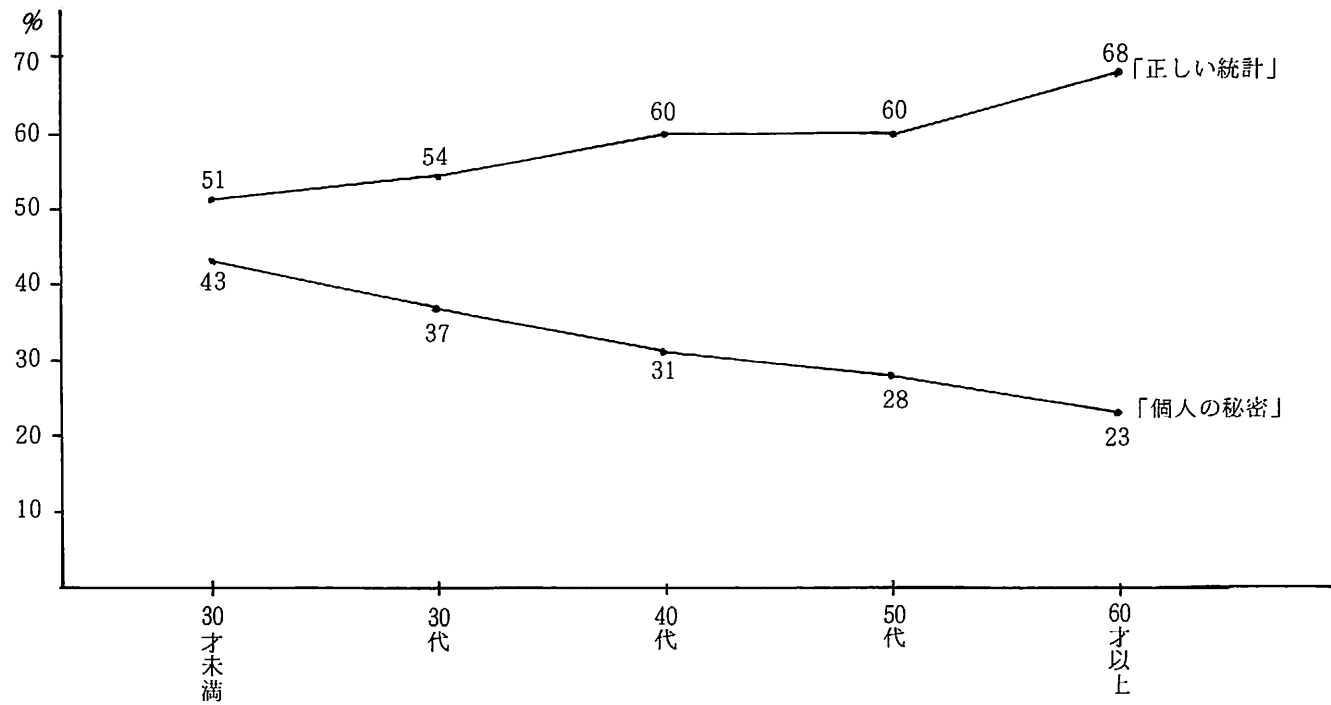
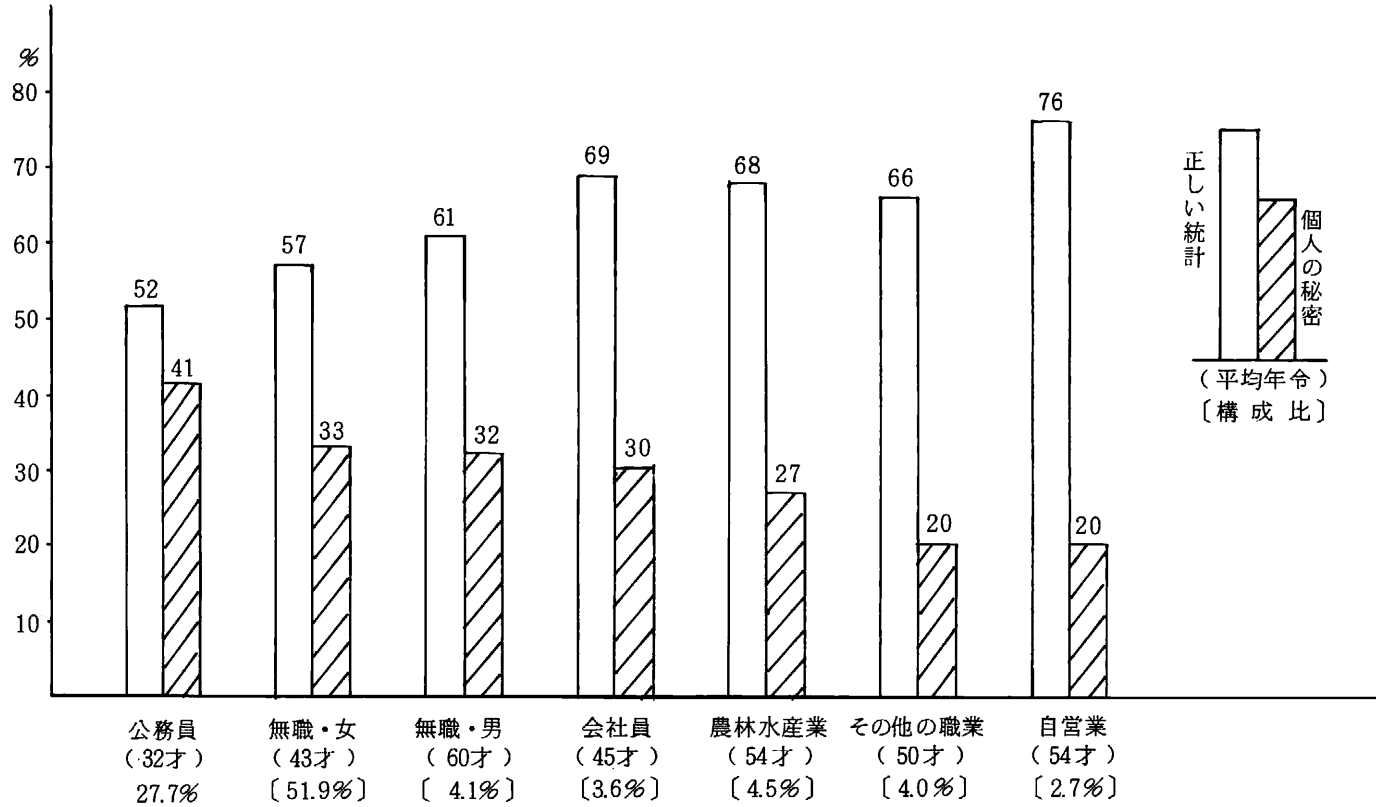


図4-2 「正しい統計」と「個人の秘密」（調査員 — 問12）

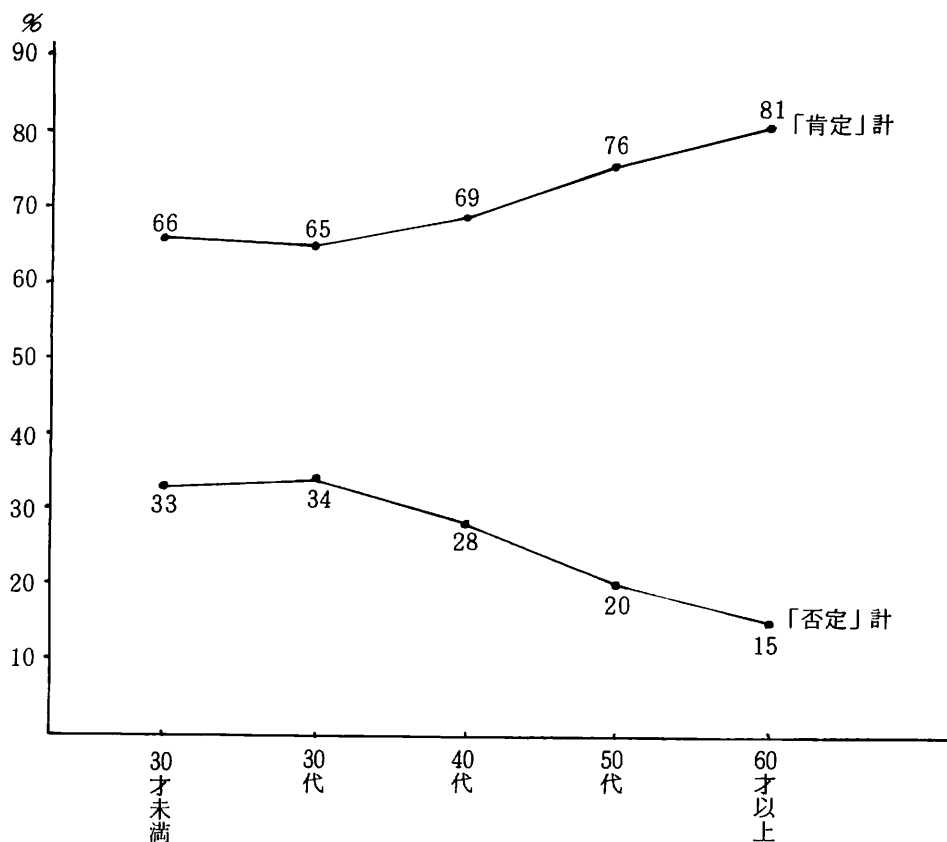


注) 平均年齢は、各年齢グループ(10才刻み)の中央値を用いて試算した。

このような「プライバシーと統計調査のディレンマ」について別の視角から検討を加えてみよう。

統計調査の結果が国民生活の向上に役立っているという認識の拡大は、このディレンマを多少とも緩和する力をもっている。図4-3は、統計調査の効用を、「物価統計の政治への影響力」という形で問う質問〔問14〕の年令別回答傾向（調査員）である。

図4-3 物価統計の政治への影響〔問14〕



若い世代ほど否定的な意見の持ち主が多いことが特徴的である。

また職業別でも、若年層の構成比が高いグループが批判的である。物価統計の発表が政治に¹⁾影響しているとみるものは、「無職・女性」で67%、「公務員」で70%と、他の職業区分の8割前後の回答率とくらべてかなり低くなっている。

他方、物価統計の影響力に対して否定的な意見でも、「無職・女性」の32%、「公務員」

注) 1) 図4-2の各職業区分の平均年令参照。

の30%と、否定的回答が12～20%程度の他のグループとは対照的である。

家計管理者として、物価上昇にもっとも敏感で、7割が引き受けた動機²⁾を「収入のため」と答えている主婦層で、否定的な意見が多い（物価上昇にいらだっている）ことは、当然であろう。

また農村部では全般的に肯定的な回答傾向（後述）であるのに、農村部で半数から3分の2を占める「公務員」が否定的である点が注目される。

地域別にみると、「農村部」で物価統計の政治への影響を肯定する意見が、他の地域よりも4～9%高い。農村部一般の政治意識や、「名誉職」意識の強い50代以上がこの地域の調査員の約3割を占めていることなどによるものであろう。

2) 本誌所収の集計表〔問4〕参照。

(5)

では、このような調査員たちは、困難な調査を経験して、今後も調査員の仕事を続けようと思っているのだろうか。〔問6〕

回答結果をまず職業別にみてみよう。¹⁾「続けたくない」とするものが、「公務員」(34%)と「農林水産業」(40%)で他のグループよりきわだって高い。この傾向は、「調査員を引き受けた動機」の差異によるものであろう。5つの動機から2つ選択する質問〔問4〕で、もっとも消極的な動機である「頼まれたから仕方なく」をあげるものは、「公務員」では43%と、やむをえず引き受けたものが、半数近くを占めている。

これに対して「無職・女性」では「続けたくない」は12%で、全ての職業区分の中で一番低く、動機の回答でも「頼まれたから仕方なく」は9%にすぎない。また調査員の仕事の継続希望者は、85%と圧倒的な割合である。

「最初のきっかけ」を問うた質問でも、「公務員」では、「自分が自治体の職員だから」が67%、「農林水産業」でも「自治体から直接依頼された」が65%と、消極的な契機で調査員となったものが多い。

他方、「無職・女性」では「自治体の『広報』をみて応募した」(21%)、「統計調査員の経験者から誘われた」(38%)など自発的・積極的な契機をあげるものが多い。

以上みてきたことから、農村部の代表的な調査員である「公務員」よりも、都市部の代表的な調査員である「無職・女性」が、「継続希望」「動機」「契機」のいずれの点においても、自発的・積極的であるといえよう。

1) 本誌所収の集計表〔問6〕参照。

さらに地域類型別に「続けたくない」の比率をみると、県庁所在地以上の大都市で6～13%と低く、それ以外の地域では3割前後となっている。これらの数値をみるかぎり、都市部では調査員の確保に、一応問題がないかのように見える。

しかし調査員の定着という観点から「東京都」を例にとってみると、経験回数が少ないほど継続を希望しない者の比率が高くなっている（表5－1）。はじめて経験したものでは半数近くが、2～10回の経験者でも約1割が「続けたくない」と思っていることが注目される。

実査をはじめて経験して、不在世帯・非協力世帯の対処に困り、二度と引き受けたくない

表5－1 「東京都」の調査員の続行希望%〔問6〕

調査経験回数	希 望	希望しない
1 回	48	45
2 回	76	14
3～5 回	84	12
6～10回	89	10
11回以上	100	0

と思う調査員も多いのであろう。また、定期的な収入を欲しているにもかかわらず、調査員の仕事が不定期である（後掲図5－1）ために、継続希望者が他の職種に流出して、なかなか質の高い調査員が確保できない状況となっているのであろう。

ところで「希望してもなかなか調査員にできない」という指摘が、大都市の調査員の回答にみられたが、大都市圏での高家賃・高物価などのために、追加収入をもたらす就業機会を希望する主婦層の大量の存在や、最近の長期不況の中で、主婦にとって適当な就業機会が減少していることなどが、その原因であろう。

しかし、調査環境の全般的悪化の中で、質の高い調査員がもとめられている現状においては、調査員希望者が量的に多いことは、それ自体事態の改善に必ずしもつながらないのではないだろうか。

この確保難の問題を、調査員希望者の減少理由をたずねた質問〔問9〕を手がかりに、考えてみよう。なお質問文は、一般的な事態を問題にした形をとっているが、回答結果は調査員たちの心底にある「調査の仕事をやめたい理由」の告白とみてもよいだろう。

質問は、調査員希望者減少の5つの理由 — 「報酬」、「非協力世帯」、「夜間訪問」、「臨時職」、「複雑な調査票」についてたずねている。

5つの理由の中で、確保難が顕在化している大都市と農村部の間で肯定率（「大きな理由」および「少しは理由になっている」の合計）の差が大きいものは、「臨時職だから」と「非協力世帯が多いから」の二つの理由である（表5-2参照）。

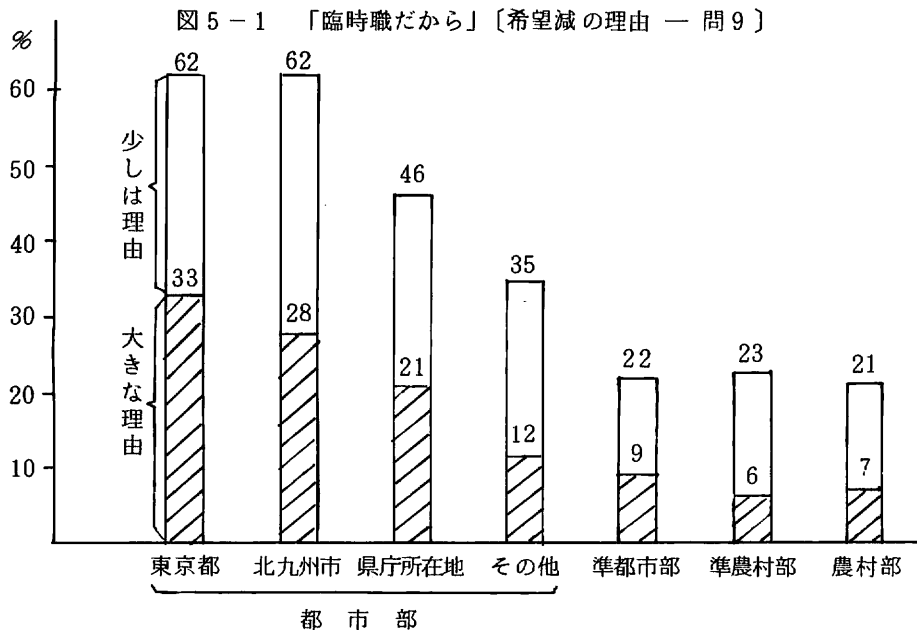
この質問についても、「都市化」の両端にある「東京都」と「農村部」（一次産業率50%以上）の肯定率の較差に注目したい。

各理由を地域差（表5-2）の多い順にみると、「臨時職だから」という理由の肯定率が、「東京都」の62%に対して「農村部」は21%で、差が4割と最大である。

中間の地域でも、「都市化」の程度にしたがって、「臨時職だから」の肯定率が高まっている（図5-1）。

表5-2 調査員希望者減少の理由〔問9〕

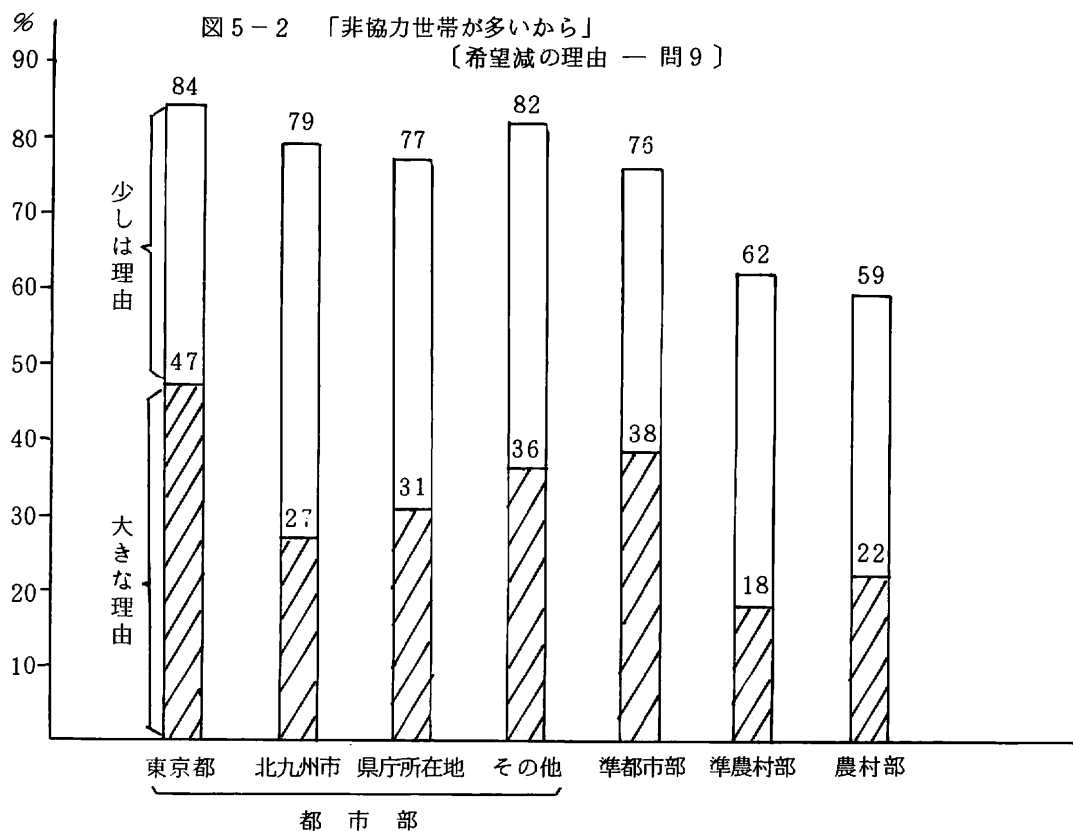
理由 \ 肯定率の差(%)	「東京都」	—	「農村部」	= 較 差
①臨時職だから	62	—	21	+41%
②非協力世帯が多い	84	—	59	+25
③報酬が少ない	75	—	56	+19
④夜間訪問	81	—	68	+13
⑤調査票が複雑	50	—	61	-11



他方、職業別にみると、実際に臨時の仕事として調査に従事している「無職・女性」では

肯定率は53%に達し、職務の一部として調査員になった「公務員」では肯定率は26%にすぎない。「本調査」の「自由記入欄」にも、大都市の調査員から「定期的に仕事がほしい」「身分保証をしてほしい」「研修の機会を設けてほしい」などの要望が多数あり、「これらの施策が実施されねば、調査員は定着せず、優秀な調査員は育たない」と指摘されている。このような事情が、適格調査員の確保の背後で作用しているであろう。

次に「非協力世帯が多い」という理由（図5-2）は、「臨時職だから」について地域差（表5-2）が大きく、「農村部」（一次産業率50%以上）を除くすべての地域において、5つの理由のうち最高の肯定率となっている。特に「都市部」では8割前後が肯定し、都市部での調査員の定着率が低いことの最大の理由となっているようである。その原因の一つは、もちろん都市部住民の調査への協力意識の低下であるが、このような調査対象者に対する行政側の対応の不十分さが、もう一つの大きな理由であろう。PR強化と調査結果の政治への反映が「自由記入欄」にみられた大多数の調査員の要望する協力確保策であった。

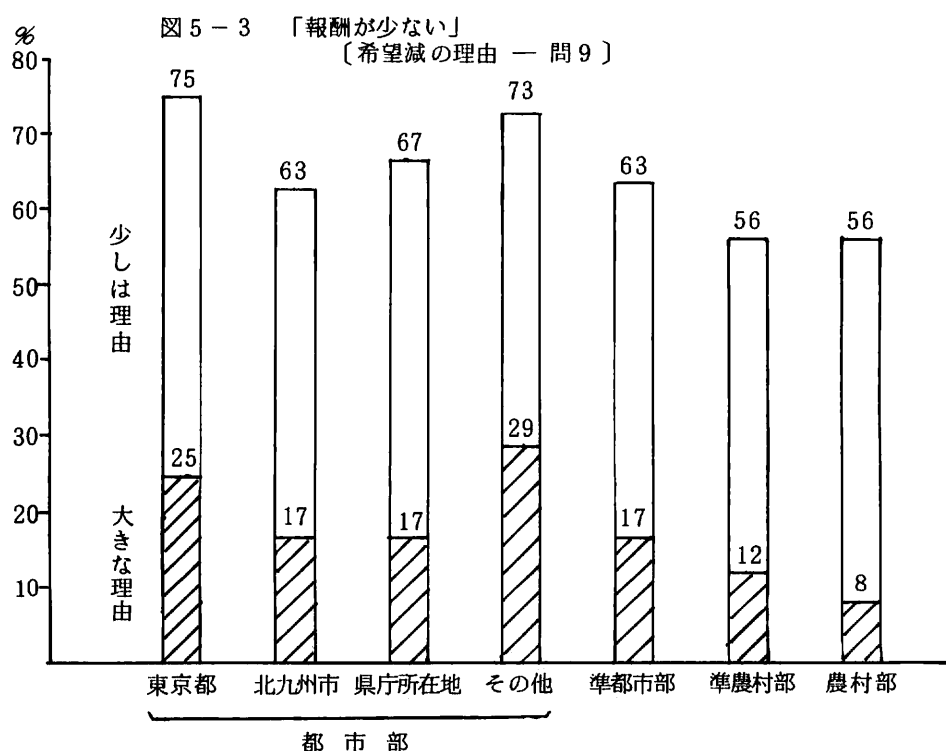


2) 本誌所収の「調査票」および「資料 統計調査員の声」参照。

調査員たちは、自分自身、統計の政治への反映に疑念を持ちながら〔問14〕、PR不足といういわば孤立無援の状況の中で、多数の非協力世帯に働きかけねばならない。住民意識の要因とは別に、行政側の要因が調査員の仕事を困難にしていることも否めないだろう。

次に「報酬が少ない」は、各地域を通じて5つの理由のなかで、ほぼ3位の肯定率となっている。地域差は、「非協力世帯が多い」ほどではないが、「都市化」が進んだ地域ほど、指摘される比率が高くなっている（図5-3）。「収入を得るため」に引き受けた調査員が多い都市部で、低報酬を指摘する比率が高いことは当然である。都市部では他に定職をもたない調査員が大部分であるので、調査の報酬がそれだけ期待され、ベテラン調査員になるほど、「調査員の仕事」がなかば職業化し、「やめたくともやめられない」状態になっているものと思われる。また調査遂行の困難度が高く、金銭感覚も発達している都市部では、「割にあわない仕事」と考えながら実査に従事している調査員が多いのであろう。

この報酬の割安感を、多少とも補っているのは、調査の仕事が「社会勉強になるから」などの要素だろうが、政府統計の効用や面接技術などの研修が十分おこなわれていないといわれる現状では、調査員の不満は増大せざるをえないだろう。

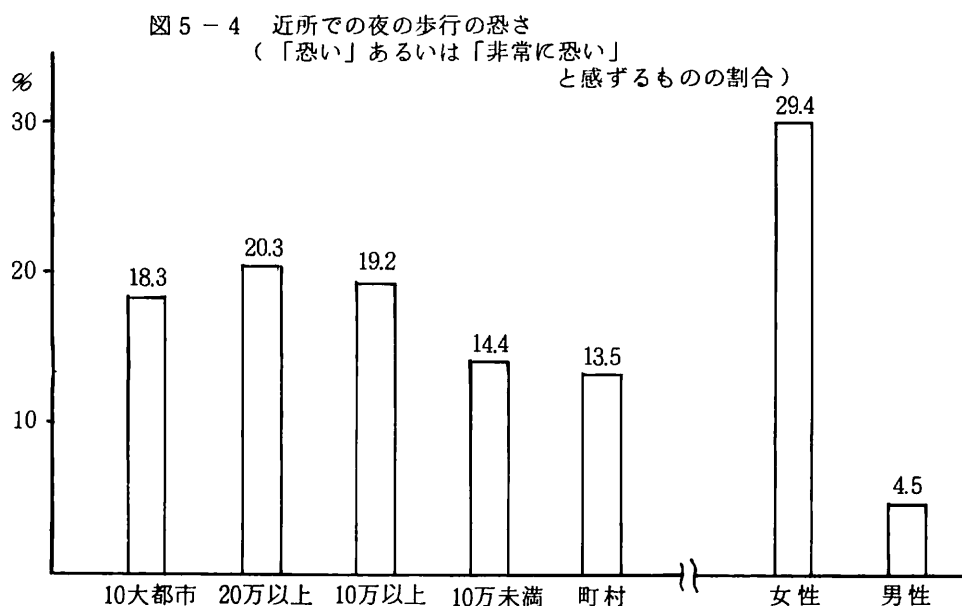


3) 4) 集計表〔問4〕参照。

各地域を通じて指摘されている希望者減少の理由に、「夜間訪問をしなければならない」がある。5つの理由の中でこの理由は、各地域を通じて2位あるいは1位の肯定率となっている。地域間の差は、東京での81%に対して「農村部」（一次産業率50%以上）で68%と、他の理由とくらべてかなり小さい（表5-2）。

しかし農村部と都市部の似通った数字の背後には、異った事情がある。役場職員が調査員の相当数を占める農村部での高い肯定率は、勤務時間後に調査を行なわねばならないためである。

他方、調査員として女性が主体である都市部での夜間調査は、被調査世帯の主婦の就業率の上昇などによって、昼間の調査が難しくなっていることに対応するためである。しかし、最近の都市部での「夜の歩行の恐さ」（図5-4）は、よく知られているところである。特



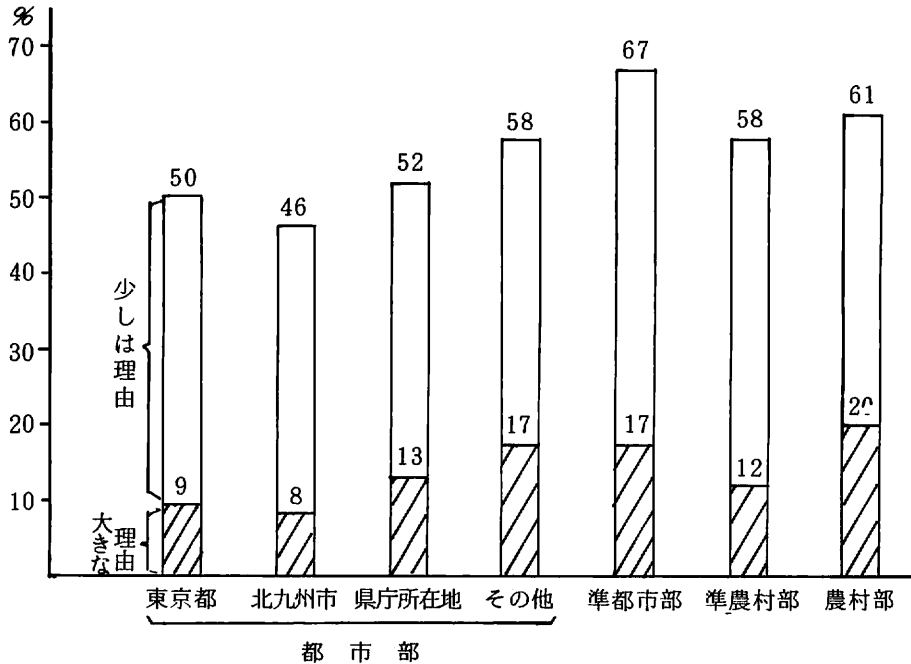
（出所） 国民生活に関するコンプリヘンシブ・サーベイ（1978年11月）
国民生活審議会生活の質委員会『（新版）社会指標』（1979年）128頁

に「本調査」の東京都担当の調査員（女性九割以上）の回答では、「夜間訪問」を調査員希望者減少の「大きな理由」とするものが44%にも達し、24～30%程度である他の地域との差異が顕著である（前掲表5-2，本誌「資料 統計調査員の声」参照）。

本誌の「資料 統計調査員の声」でも指摘されているように、調査票への記入そのものの難しさは、特に農村部において被調査者の「抵抗感」を生みだしている。「調査票が複雑だ

から」は、希望者減少の5つの理由の中で、「都市化」とともに肯定率が下降している唯一のものである（図5-5参照）。

図5-5 「調査票が複雑だから」
〔希望減の理由 — 問9〕



このような回答傾向は、被調査者側の「抵抗感」や統計調査への無理解が、調査員の意識に反映したものであろう。

この点については、「成人調査」の回答が示唆を与える。農村部では、「統計」という言葉に対して「何もうかばない」の高率（12～20%）や大部分の質問項目でのD.K.率の高さが指摘されており、この2つの指標は「調査にたいする無関心、または理解力の低さ、ない⁵⁾しは消極的な非協力の徴標である。」

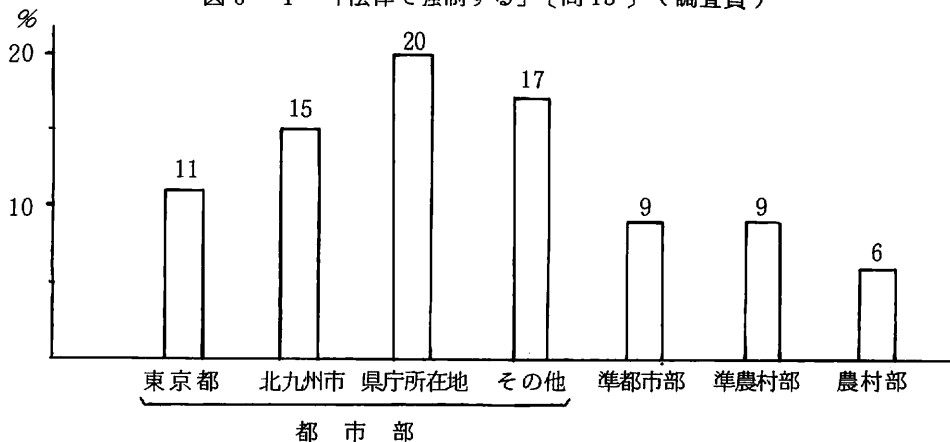
農村部での教育程度の上昇にともなって、この種の「抵抗感」ないし無理解は、いずれ都市部並みに弱まろうが、むしろ今後は農村部でも住民意識の「都市化」による非協力が問題となるだろう。

5) 本誌No 4（前号）7頁。同44頁，134頁参照。

さて再三ふれた調査非協力者（世帯）に対して，調査員たちはどのような対策をとるべきだ
 だと考えているのだろうか。「本調査」では，「法律で回答を強制する」，「学校で統計の
 大切さを教える」という二つの方策の間での良否を問うている。〔問 15 〕

回答は「強制」：「教育」の間で，ほぼ 1 ～ 2 割：7 ～ 8 割となっている（図 6 - 1 ）。

図 6 - 1 「法律で強制する」〔問 15 〕（調査員）



この質問での地域差は，あまり顕著ではないが，「強制」は，農村部の 6 ～ 9 % に対して，
 都市部では 11 ～ 20 % と若干高めになっている。非協力世帯が多い都市部の調査員の「いらだ
 ち」が「法律で強制」という回答にあらわれたのであろう。

農村部では，役場関係者が調査に取組めば，現在でも公的権威と地縁の力の力によって，
 大部分の住民は，多少の不快感を示すことはあっても，調査に応じているのが実情である。
 そのため農村部の調査員には「法律で強制」は，今のところあまり必要とは思っていないの
 であらう。

この問題については，同一の質問文が「成人調査」でも用いられている。その回答傾向を
 みてみると，「法律で強制する」の比率は，どの調査地点でも 2 ～ 8 % ときわめて低い。こ
 れは，強制的調査が行なわれた場合，一般国民の強い反発が予想されることを示している。
 また，「いくら強制しても被調査者が自発的に協力しなければ，真実の申告は得られない」
 という調査員の意見も，「強制」の限界を示唆している。（「資料 統計調査員の声」参照）

統計調査への協力確保策と関連して，「本調査」では「調査結果をもっと政治に生かす」
 「協力者にお礼をする」という二つの選択肢をもつ質問が設定されている。〔問 16 〕

同じ質問に対する一般国民の回答をみると，「お礼」は，表 6 - 1 にみられるように，ど

表6-1 調査協力の「還元策」としての「お礼」(%)

調査員の回答〔問16〕			一般住民の回答 ¹⁾	
都市部	東京都	22	7	町田
	北九州市	43	9	八幡
	県庁所在地	39	7	福岡
	その他	42		
準都市部		41		
準農村部		39		
農村部		38	10	矢部
			11	知覧
			8	富江

(備考)「その他」および「無回答」は、各区分とも1割前後である。

1)『統計環境の実態』188頁

の地点でも10%前後で、「政治に生かす」が8割前後と圧倒的に多い。「政治に生かす」という回答には、タテマエ論がかなり含まれているかもしれないが、少なくとも相当数の一般国民が統計結果の政治への反映を基本的協力確保策とみているといえよう。

他方、調査員の回答(表6-1)では、各地域を通じて「お礼」の高率が目につく。1979年就業調査の折に配布用に用意されたタオルの「効果」に印象付けられているのであろうか。(本誌「資料 統計調査員の声」参照)

地域間の差異では、「東京都」での「政治に生かす」の回答率が、他の地域のそれを約一割上回っている点が注目される。大都市での調査非協力が、記念品などの「お礼」では対処できない程度まで進んでおり、「政治に生かす」という基本的解決策を多数の調査員が望んでいるようである。なおこの質問の「東京都」の回答では、「その他」が16%と高率で、その大部分はPR強化の要望であった。

一見「お礼」は、協力確保の強力な方策と思われるかもしれないが、「自由記入欄」への記入によれば、タオル程度の配布品は、調査員の「身分証明」としての効果を発揮しているものの、面接拒否の段階にまで進んだ非協力者には、効果を期待できそうもない。

やはり根本的な対策としては、統計調査の結果を「政治に生かすこと」や、その効果を認識できる能力の育成が必要であらう。統計調査の意義についての認識が広まれば、自ずから調査非協力の歯止めとなるからである。

最後に調査員問題の将来を一瞥しておこう。行政の十分なバックアップもない中で、被調査者の反発を一身に受けるなど、さまざまな矛盾が調査員にしわよせされている現状にはたびたびふれたが、このような調査環境をもたらした住民生活と住民意識の「都市化」は、農村部にも着々と拡大しつつあり、都市部での調査環境もさらに悪化するものとみななければならぬ。また次の時代の被調査者の大きな部分を占める高校生・大学生の統計意識²⁾の分析は、協力意識の全般的低下傾向を暗示しているようである。

他方、「本調査」のいくつかの質問項目で、若年の調査員の回答に、統計調査や調査員の仕事にあまり意義を認めない意見が、高年令層よりもかなり多い傾向がみられた。こうした若年調査員の回答傾向は、将来の調査員像を示唆するものであろう。

このような状況の中で、実査の困難はさらに増大し、誠意ある優秀な調査員の確保は、ますます難しくなるといわざるをえない。

特に大都市では、協力意識が低い住民と報酬に見合った範囲での努力しか期待できない調査員との間で、実査が行なわれる場合が多くなることが予想され、今後の調査の運用はきわめて困難なものとなろう。

1) 「公務員」のうち「法律で強制」を選ぶものは、10%である。

2) 本誌所収の高校生・大学生の統計意識の分析を参照されたい。